

予算のあらまし

令和7年度（2025年度）

ふるさと秦野の輝く未来に向けて挑み続ける予算

—「水とみどりに育まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市^{まち}」の実現に向けて—



OMOTAN

表 丹 沢
秦 野 市

目 次

1	市政の運営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	一般会計予算の状況	
	(1) 歳入の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(2) 歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(3) 一般会計当初予算額の推移・・・・・・・・	8
	(4) 市債及び基金現在高の状況・・・・・・・・	9
	(5) 令和7年度の主な取組み・・・・・・・・	11
4	水道事業会計予算の状況・・・・・・・・	18
5	公共下水道事業会計予算の状況・・・・・・・・	20
6	国民健康保険事業特別会計予算の状況・・・・・・・・	22
7	介護保険事業特別会計予算の状況・・・・・・・・	23
8	後期高齢者医療事業特別会計予算の状況・・・・・・・・	24
9	資 料・・・・・・・・・・・・・・・・	25

表紙の写真（上段）は、令和7年4月1日に本格運用を開始した秦野市・伊勢原市共同消防指令センターです。最新設備を備えるとともに、119番通報に迅速かつ的確に対応するための最先端システムを構築することで市民の期待と信頼にこたえ、消防、救急及び救助要請に的確に対応することが可能となるよう、万全な体制で災害に備えます。

1 市政の運営方針

令和 9 年度の新東名高速道路の全線開通や秦野丹沢サービスエリアの開設を目前に、まちの活力創出に向けた投資の時期と捉え、市街地へのアクセス性を高める環境整備をさらに推し進めるとともに、本市の資源や魅力を最大限に活用し、表丹沢の魅力づくりや、小田急線 4 駅周辺におけるにぎわい創造に向けた取組みを積極的に展開していきます。

また、女性と子どもが住みやすいまちづくりを進めるため、切れ目ない支援の充実・強化を図り、市民が安心して、結婚し、子どもを産み、育てられる環境を整えていきます。

加えて、安全・安心な暮らしを実現するため、地震や風水害などの災害への備えを強化していくほか、デジタル化の推進やカーボンニュートラルへの取組みも着実に進めていきます。

こうした秦野みらいづくりプロジェクトの取組みを確実に進めることにより、本市に魅力を感じ、「行ってみたい」、「住んでみたい」、「いつまでも住み続けたい」と思っただけの『**全国屈指の森林観光都市**』を目指します。

2 予算の概要

ふるさと秦野の輝く未来に向けて挑み続ける予算

歳入の根幹である市税は、令和6年度に実施された定額減税による減額の大
幅な縮小に加え、賃金上昇などの影響等を踏まえ、令和6年度に比べ13億円
増の232億円と見込みました。

一方で、歳出は、児童手当費や生活保護に要する扶助費などの社会保障費が
増加していることに加え、物価高騰への対策など、複雑化・多様化する行政需
要への的確な対応が求められており、依然として厳しい財政状況が続きます。

しかし、このような厳しい状況にあっても、未来への投資につながる事業に
ついては、機を逃さず実施していく必要があります。

そのため、令和7年度においても、表丹沢の魅力づくり、4駅周辺のにぎわ
い創造、東名・新東名高速道路を生かしたまちづくり、女性と子どもが住みや
すいまちづくりなど、形になりつつある取組みを、成果に向け、さらに進めて
いくため、「ふるさと秦野の輝く未来に向けて挑み続ける予算」として、過去
最大規模となる640億7,000万円の一般会計予算を編成しました。

令和7年度予算における、一般会計、地方公営企業会計及び特別会計の6つ
の会計の予算総額は1,089億6,600万円となり、前年度と比べて
56億3,300万円（5.5%）の増となりました。

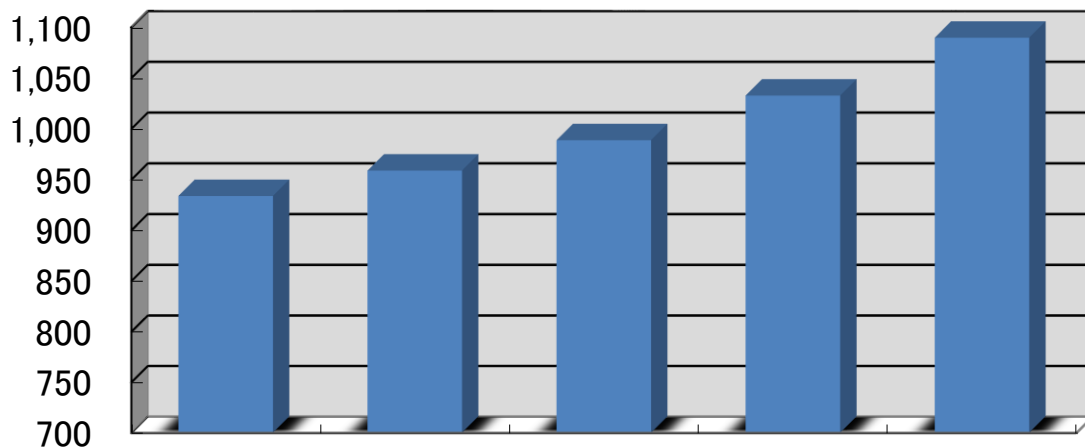
【令和7年度会計区分別予算構成】

(単位:千円、%)

会 計 区 分		令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比 較		構 成 比	
				増減額	増減率	令和7年度	令和6年度
一 般 会 計		64,070,000	60,580,000	3,490,000	5.8	58.8	58.6
企 業 公 営	水 道 事 業	4,367,000	3,265,000	1,102,000	33.8	4.0	3.2
	公 共 下 水 道 事 業	5,339,000	5,166,000	173,000	3.3	4.9	5.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,748,000	16,591,000	157,000	0.9	15.4	16.1
	介 護 保 険 事 業	15,032,000	14,492,000	540,000	3.7	13.8	14.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,410,000	3,239,000	171,000	5.3	3.1	3.1
計		108,966,000	103,333,000	5,633,000	5.5	100.0	100.0

【最近5年間の当初予算総額の推移】

(億円)



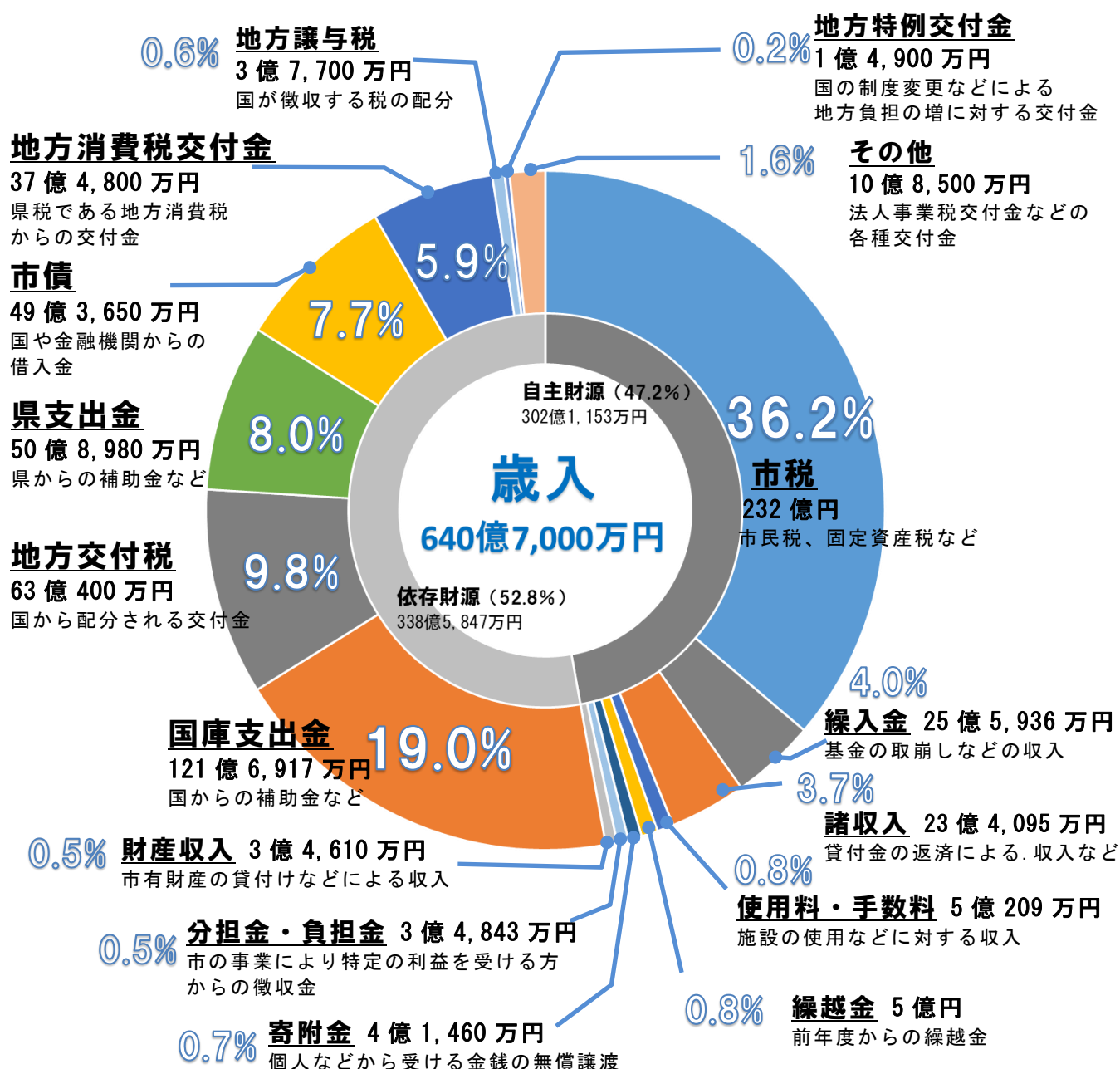
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	933億7,600万円	959億4,300万円	988億7,400万円	1,033億3,300万円	1,089億6,600万円
対前年度伸率	1.1%	2.7%	3.1%	4.5%	5.5%
市民1人 当たりの額	58万3,717円 (159,968人)	60万864円 (159,675人)	62万620円 (159,315人)	65万1,081円 (158,710人)	68万9,200円 (158,105人)

※ () 内の人数は、各年度3月末日現在の住民基本台帳人口

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入の概要

歳入の款別の構成比で最も大きい市税については、前年度と比べて13億円増の232億となりました。主な増額要因として、個人市民税について、定額減税による減額の大幅な縮小に加え、賃金上昇などの影響を踏まえたことにより、令和6年度予算に比べ、10億4,095万円の増を見込みました。



【一般会計当初予算（歳入）の前年度比較】

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較		構 成 比	
			増減	伸率	令和7年度	令和6年度
1 市 税	23,200,000	21,900,000	1,300,000	5.9	36.2	36.2
2 地 方 譲 与 税	377,000	390,000	△ 13,000	△ 3.3	0.6	0.7
3 利 子 割 交 付 金	14,000	6,000	8,000	133.3	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	195,000	167,000	28,000	16.8	0.3	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,000	190,000	129,000	67.9	0.5	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	346,000	321,000	25,000	7.8	0.5	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,748,000	3,700,000	48,000	1.3	5.9	6.1
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	88,000	92,000	△ 4,000	△ 4.3	0.1	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	104,000	106,000	△ 2,000	△ 1.9	0.2	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	149,000	853,000	△ 704,000	△ 82.5	0.2	1.4
11 地 方 交 付 税	6,304,000	5,874,000	430,000	7.3	9.8	9.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	21,000	△ 2,000	△ 9.5	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	348,432	358,664	△ 10,232	△ 2.9	0.5	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	502,087	510,477	△ 8,390	△ 1.6	0.8	0.8
15 国 庫 支 出 金	12,169,169	10,819,629	1,349,540	12.5	19.0	17.9
16 県 支 出 金	5,089,802	4,629,011	460,791	10.0	8.0	7.6
17 財 産 収 入	346,097	268,656	77,441	28.8	0.5	0.4
18 寄 附 金	414,599	415,672	△ 1,073	△ 0.3	0.7	0.7
19 繰 入 金	2,559,359	2,376,039	183,320	7.7	4.0	3.9
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	0.8	0.8
21 諸 収 入	2,340,955	2,324,352	16,603	0.7	3.7	3.8
22 市 債	4,936,500	4,757,500	179,000	3.8	7.7	7.9
歳 入 合 計	64,070,000	60,580,000	3,490,000	5.8	100.0	100.0

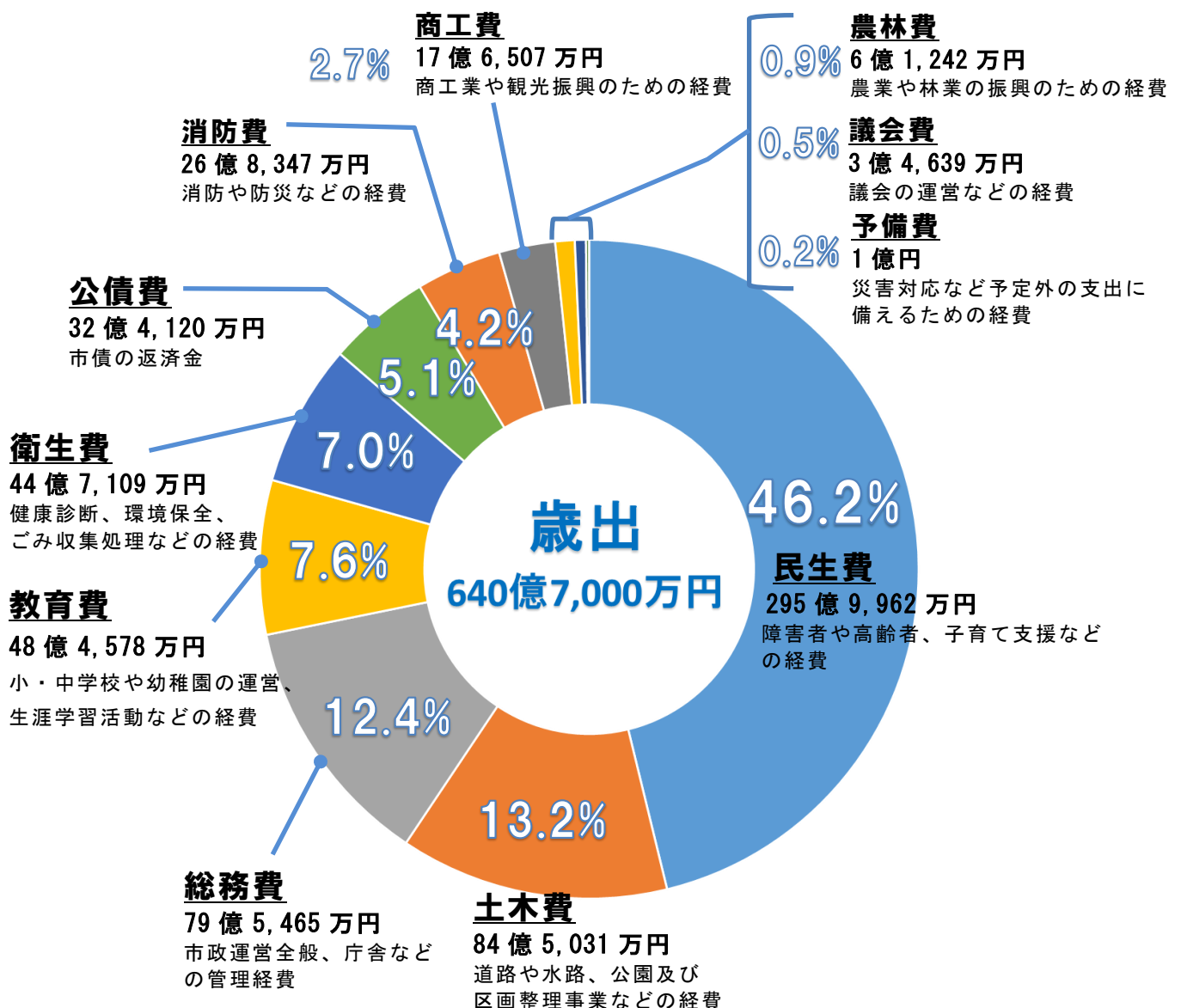
(2) 歳出の概要

歳出の款別（目的別）の構成比では、支給対象年齢の拡大等が通年化する児童手当費や、医療扶助や介護扶助が増加する生活保護費の増加などを見込む民生費が46.2%と最も多くを占めています。

前年度との比較では、令和6年度に秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの施設整備が完了したことにより、消防費が6億4,072万円（19.3%）減の26億8,347万円となりました。

また、都市計画道路菩提横野線・矢坪沢水路の整備や、秦野駅南部土地区画整理事業などを継続して進めることで、土木費が前年度と比べて12億8,720万円（18.0%）増の84億5,031万円となりました。

【一般会計当初予算（目的別歳出）】

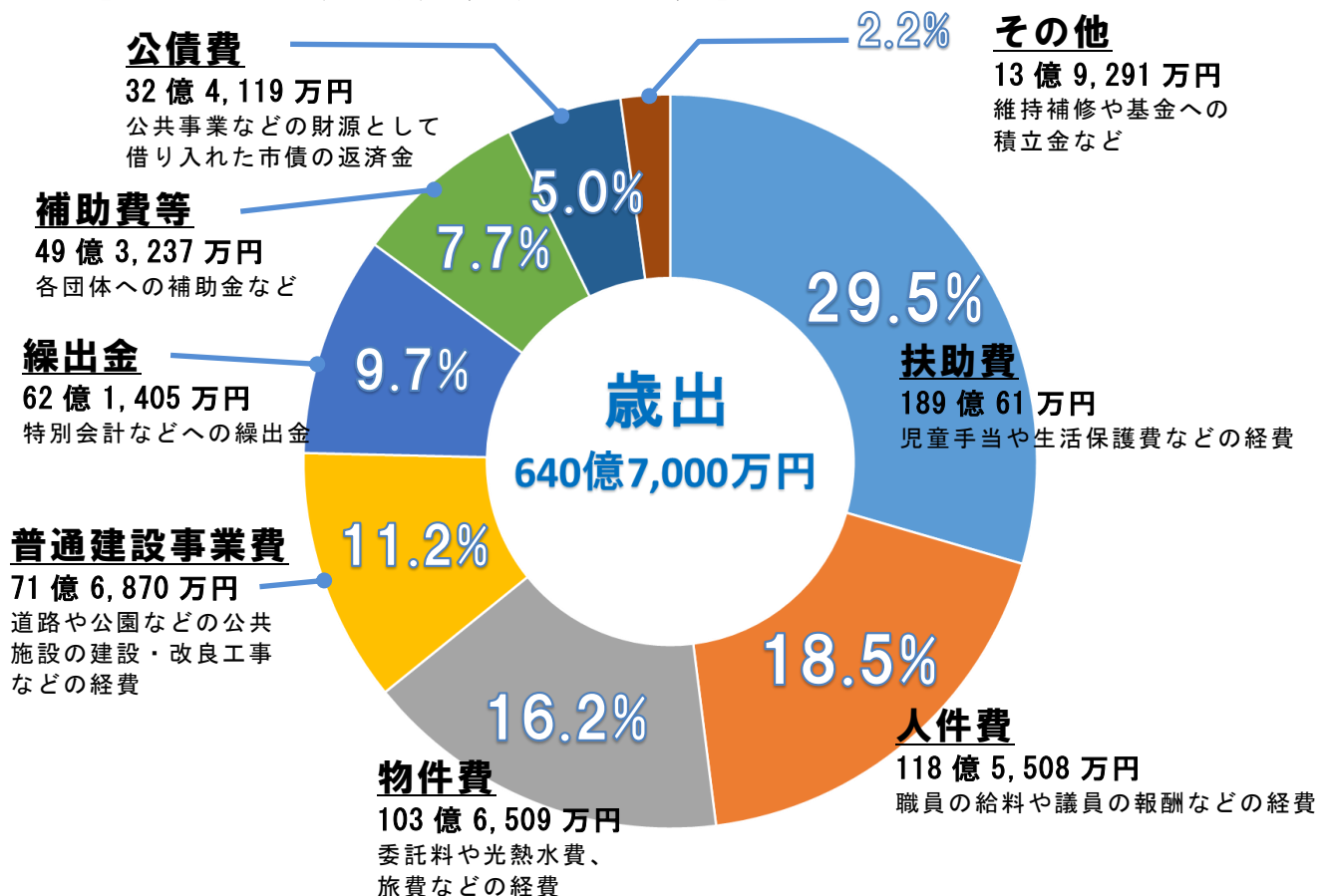


【一般会計当初予算（目的別歳出）の前年度比較】

（単位：千円、％）

款	令和7年度	令和6年度	比 較		構 成 比	
			増減	伸率	令和7年度	令和6年度
1 議 会 費	346,385	343,709	2,676	0.8	0.5	0.6
2 総 務 費	7,954,652	7,630,356	324,296	4.3	12.4	12.6
3 民 生 費	29,599,625	27,380,731	2,218,894	8.1	46.2	45.2
4 衛 生 費	4,471,091	4,534,481	△ 63,390	△ 1.4	7.0	7.5
5 農 林 費	612,423	641,989	△ 29,566	△ 4.6	0.9	1.0
6 商 工 費	1,765,069	1,682,795	82,274	4.9	2.7	2.8
7 土 木 費	8,450,310	7,163,111	1,287,199	18.0	13.2	11.8
8 消 防 費	2,683,469	3,324,190	△ 640,721	△ 19.3	4.2	5.5
9 教 育 費	4,845,781	4,421,118	424,663	9.6	7.6	7.3
10 公 債 費	3,241,195	3,357,520	△ 116,325	△ 3.5	5.1	5.5
11 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
歳 出 合 計	64,070,000	60,580,000	3,490,000	5.8	100.0	100.0

【一般会計当初予算（性質別歳出）】

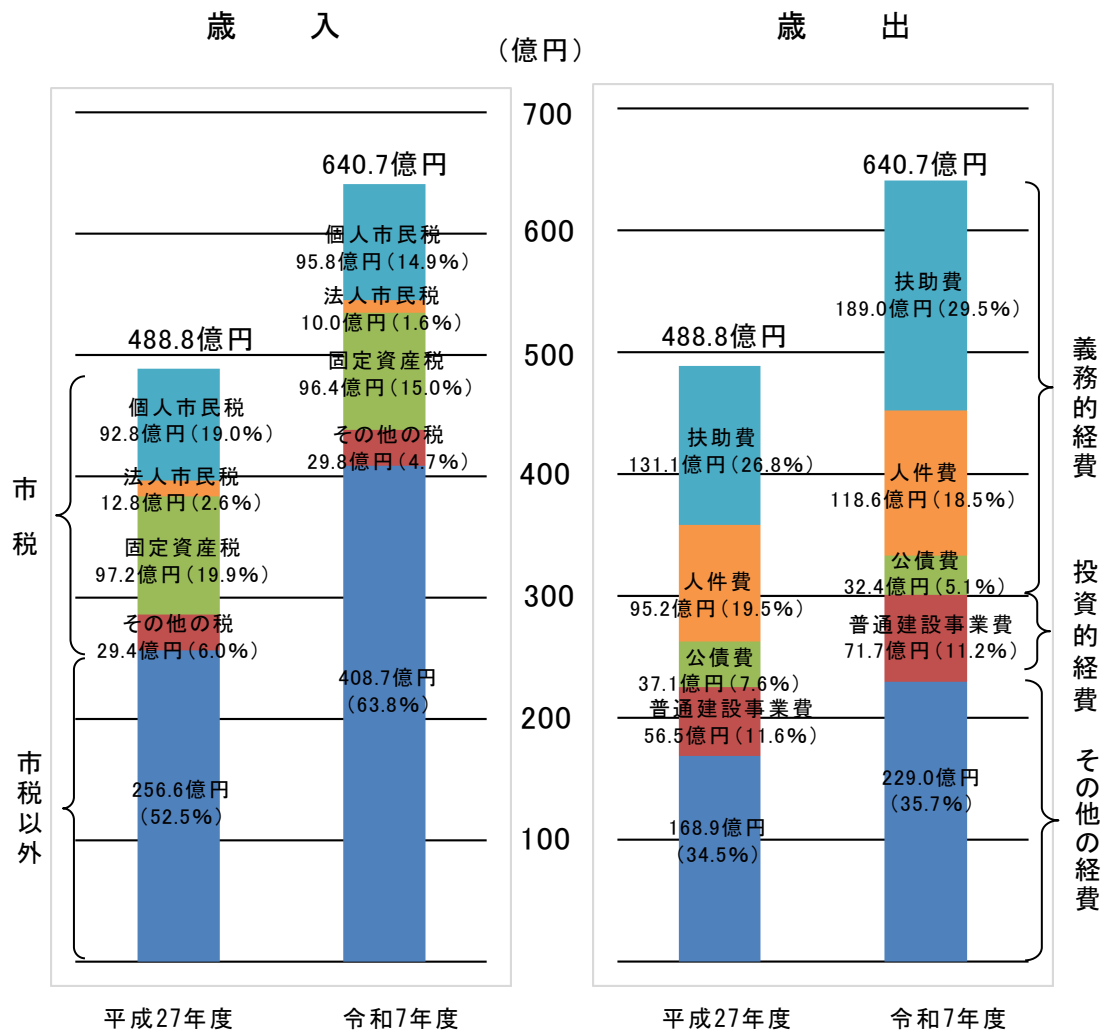


(3) 一般会計当初予算額の推移

一般会計当初予算額について、10年前と比較すると、151億9,000万円（31.1%）増えています。

歳入では、自主財源の根幹である市税は、生産年齢人口の減少などにより伸び悩む一方で、地方交付税、国庫支出金及び県支出金といった依存財源の増により、市税以外が152億1,000万円（59.3%）の増となっています。

歳出では、高齢化の進行に伴い、生活保護費などの扶助費が57億9,582万円（44.2%）の増となり、また、人事院勧告を踏まえた給料月額及び地域手当の支給率の引き上げなどにより人件費が23億3,506万円（24.5%）の増となっています。なお、都市計画道路菩提横野線・矢坪沢水路の整備等により普通建設事業費が15億1,421万円（26.8%）の増となっています。



※ () 内の数値は構成比

(4) 市債及び基金現在高の状況

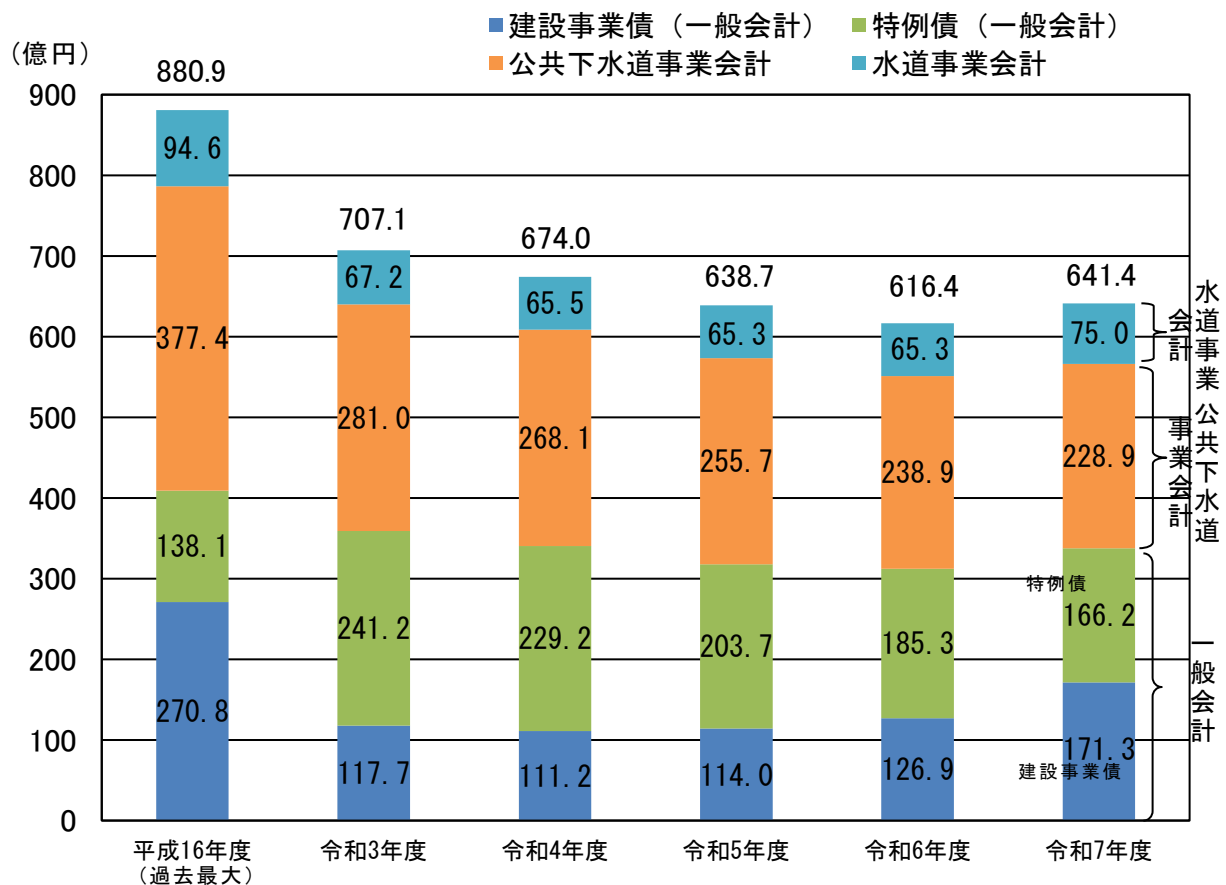
○市債の状況

本市では、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な市債の借入れに努めることにより、残高の縮減を図ってきました。

令和7年度末の市債現在高は、一般会計における都市計画道路菩提横野線・矢坪沢水路の整備などにより、全会計では、前年度と比べて25億528万円（4.1%）の増となる641億4,247万円を見込んでいます。過去最大であった平成16年度末と比較すると、239億4,904万円（27.2%）縮減しています。

なお、一般会計における特例債のうち、臨時財政対策債は、市が標準的な行政サービスを提供するに当たり、不足する財源を補う普通交付税の代替財源として、平成13年度の制度創設以来借り入れてきましたが、市債全体に占める割合は5割程度という状況にあります。

【市債現在高の推移及び推計】

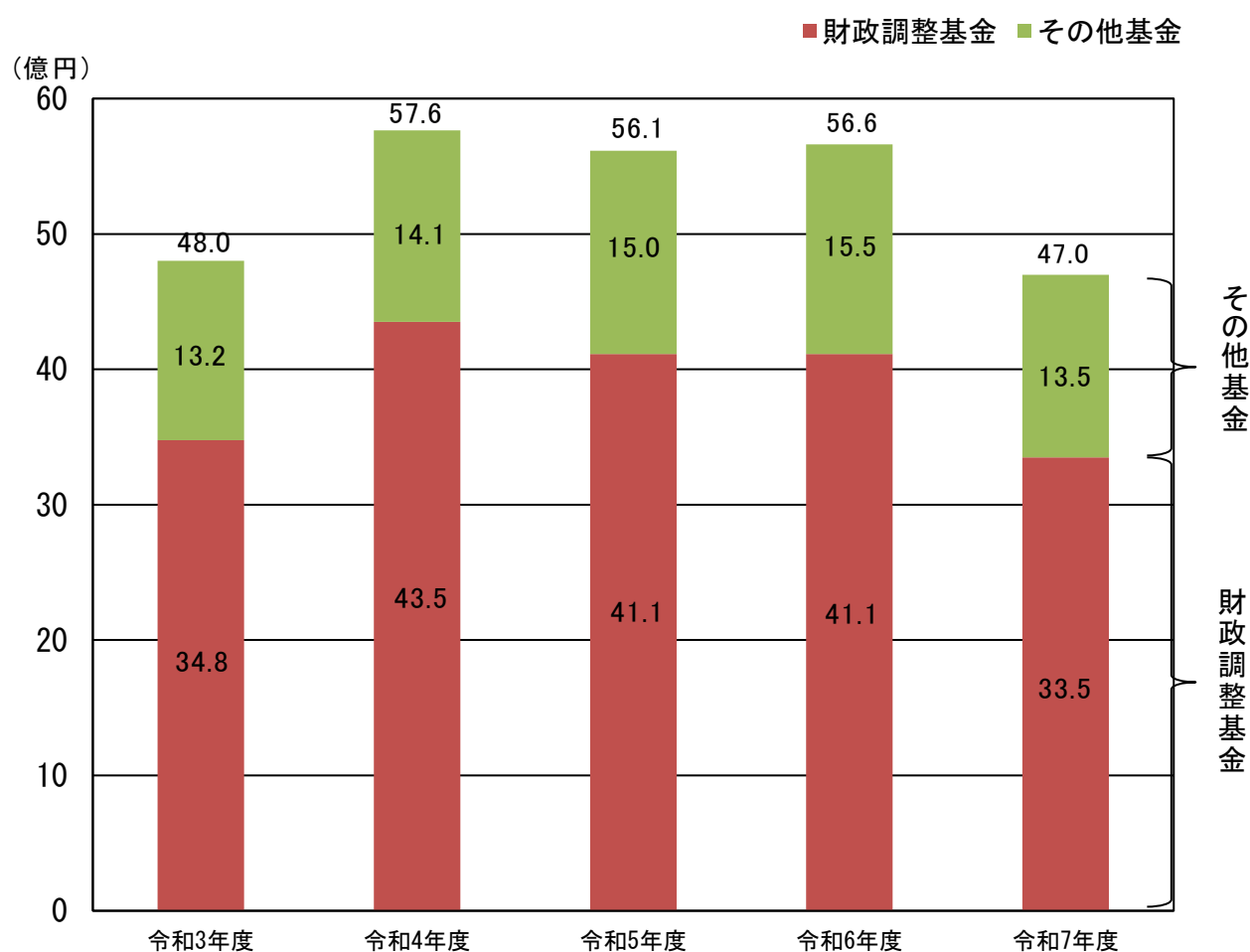


○基金の状況（一般会計）

一般会計の基金全体の現在高は、財源不足に対する財政調整基金の取崩しなどにより、令和7年度末では9億6,337万円（17.0%）減の46億9,727万円を見込んでいます。

財政調整基金の令和7年度末残高は、目安としている約30億円を確保できる見込みですが、本基金は、年度間の財政の不均衡を調整し、不測の財政需要に備え積み立てる、いわゆる「市の貯金」としての機能を有することから、今後も激甚化・大規模化する自然災害や物価高騰など、不測の事態にも柔軟に対応できるよう引き続き適正残高の確保に努めます。

【基金現在高の推移及び推計】



※令和6年度までは各年度末実績、令和7年度は年度末見込み

(5) 令和7年度の主な取組み ★は新規、○は拡充する取組み

“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト「5つの誓い2022」

1 健康で安心して暮らせるプロジェクト

(1) 地域の脱炭素化の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、公共施設の照明設備のLED化や、公用車への次世代自動車の導入を進めます。

- ・公共施設のLED化【7億9,520万円】○
- ・電気自動車とハイブリット自動車の導入【666万円】



(2) 带状疱疹ワクチン接種への助成の実施【7,544万円】★

带状疱疹ワクチンの予防接種への助成を開始し、高齢者の発症又は重症化の予防を図ります。



(3) クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）及び保健福祉センターの特定天井の改修工事等【9億2,825万円】★

利用者が安全・安心に利用できるよう特定天井について文化会館では改修工事を、保健福祉センターでは実施設計を実施します。



2 未来を拓く子育て・教育プロジェクト

(1) 放課後児童ホームへの入退室管理システムの導入【637万円】★

スマートフォンなどから児童の利用スケジュールが登録できる機能などを持つ入退室管理システムを導入します。



(2) 医療的ケア児等への支援【957万円】★

医療的ケアを必要とするこどもたちへの支援を充実するため、医療的ケア児の在籍校に看護職員（看護師）を配置するとともに、関係機関と連携した支援体制を構築します。

(3) 結婚に伴う新生活への経済的支援等の充実【2,700万円】★

若い世代の新婚世帯を対象に、住宅の賃借費用や引越費用などへの経済的支援を新たに実施します。



(4) 学校水泳指導業務の民間スイミングクラブへの委託実証事業の実施【200万円】★

専門的な水泳指導による児童・生徒の泳ぐ力の向上や教員の負担軽減を図る取組みとして、民間スイミングクラブへの委託実証事業を行います。

3 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト

(1) 秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業の本格始動

県道705号沿道に整備する多世代交流施設の規模やレイアウト等の検討や商業・業務系施設のための事業用地の確保など、中心市街地活性化計画に基づく取組みを加速させていきます。



- ・多世代交流施設の整備に向けた施設レイアウト等の検討及び事業用地の確保等【2億7,785万円】★
- ・商業・業務系施設の立地に向けた事業用地の確保等【9,114万円】★
- ・秦野駅北口ペDESTリアンデッキのカラーLED化【5,897万円】★

(2) 渋沢丘陵周辺の活性化の推進

震生湖の太鼓橋の完成に合わせ、新たな名称を発表します。また、渋沢丘陵一帯の魅力を引き出すため、公民連携による「はだのスポーツビレッジ」の進入路の整備を進めるとともに、地域活性化につなげていくための「渋沢丘陵周辺土地利用構想（仮称）」を策定します。



※イメージ図

- ・震生湖太鼓橋の架替え及び新たな名称の発表【9,693万円】繰越明許費
- ・はだのスポーツビレッジの周辺道路の整備【7,317万円】★
- ・渋沢丘陵周辺の土地利用構想の策定【1,044万円】★

(3) はだの歴史博物館におけるデジタルミュージアムの整備【807万円】★

市制施行70周年を記念し、はだの歴史博物館をデジタルミュージアムとして整備することにより、文化財の普及啓発及び歴史・文化の拠点として、本市の魅力を広く発信していきます。

4 新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト

(1) 表丹沢魅力づくり構想の推進

表丹沢における農林業、観光、文化、歴史、スポーツなど、広範な分野の地域資源を磨き、つなげ、新たに触れる機会を増やし、本物の魅力を見つけ出せる表丹沢とすることにより、交流人口や関係人口の増加を図り、地域活性化を推進するための取組みを進めます。



- ・ 菜の花台園地の環境整備【672万円】★
- ・ 秦野丹沢野外彫刻展の実施及び選定する彫刻の設置【1,759万円】★

(2) 地域特性を生かした企業誘致の推進

土地区画整理組合への支援（戸川地区）【1億5,000万円】

戸川地区における新東名高速道路等のネットワークや地域特性を生かした新たな雇用の創出につながる企業誘致の推進に取り組みます。

(3) 新たな人の流れを支えるネットワーク形成の推進

秦野丹沢スマートインターチェンジから市街地へのアクセス性を高めるなど、新東名高速道路開通に伴う新たな人の流れを支えるネットワークの形成を推進するため、都市計画道路菩提横野線及び並行する矢坪沢水路の整備などの取組みを着実に進めます。



※イメージ図

- ・ 菩提横野線の整備【6億4,955万円】
- ・ 矢坪沢水路の整備【13億910万円】

5 新たな日常創造プロジェクト

(1) キャッシュレス決済が可能な窓口の拡充【1, 220万円】○

キャッシュレス決済が可能となる窓口を増やし、市民の利便性の向上に取り組めます。



(2) 電子母子健康手帳への機能追加【232万円】★

電子母子健康手帳に妊娠届の事前提出・オンライン予約が行える機能を追加し、利便性の向上を図ります。



(3) 基幹系システムの標準化・共通化への対応【8億2万円】★

住民基本台帳等を管理する「基幹系システムの標準化・共通化」を進め、一部のシステムを除き、令和8年1月から新たなシステムによる運用を開始します。

横断プロジェクト「移住・定住プロジェクト」 ～移住・定住人口の増加につなげる取組みの推進～

「住みたい」、「働きたい」、「何度でも行ってみたい」につなげる「移住・定住活性化プロジェクト」を進めることで、「関係人口」を創出・拡大させ、地域経済の活性化を図るとともに、移住・定住人口の増加につなげます。

はだのOMOTANライフ応援事業の実施【１億３，１８０万円】★

若者世代等の住宅購入費の一部を補助する「はだの丹沢ライフ応援事業」の名称を「はだのOMOTANライフ応援事業」に改め、ふるさと回帰と定住を促進するため、新たに親世帯との近居・同居に対する支援を設けるなど、制度のリニューアルを図り、本市への更なる移住促進を図ります。



総合計画前期基本計画に掲げた施策

1 報徳サミットの開催（市制施行70周年記念）【1, 167万円】★

「全国報徳サミット秦野市大会」を開催し、二宮尊徳翁の「報徳仕法」の検証を通じて、これからのまちづくり、人づくりに必要な教えを学ぶとともに、その仕法を広めた秦野出身の安居院庄七翁と草山貞胤翁の功績を伝えていきます。

2 プラスチック一括回収の毎週収集化【7, 245万円】★

プラスチックの一括回収を開始するとともに、収集日を隔週から毎週へと拡充します。加えて、資源物の収集回数を増やすことにより、更なるごみの減量と分別の徹底を図ります。

3 南が丘公園の東屋等の改修【2, 756万円】★

南が丘公園の東屋及び園路の補修や、よねやま公園の遊具改修を実施するなど、施設を適切に維持管理することで、利用者の安全性と利便性の向上を図ります。

4 市制施行70周年に合わせた広報活動による魅力発信

【1, 199万円】○

市制施行70周年の記念映像を制作し、本市の四季折々の魅力を市内外に発信するとともに、広報はだのやSNSなどの各種媒体を活用した広報活動により、市民がより「ふるさと秦野」への誇りと愛着を持てる機会を創出します。

4 水道事業会計予算の状況

業務予定量を給水戸数8万1,000戸、年間総給水量1,874万4,000立方メートル、1日平均給水量5万1,353立方メートルと決めました。また、予算規模は、対前年度比33.8%増の43億6,700万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 水道事業収益	2,933,328	2,958,642	△ 25,314	△ 0.9	100.0	100.0
1 営業収益	2,475,603	2,490,557	△ 14,954	△ 0.6	84.4	84.2
2 営業外収益	457,710	468,071	△ 10,361	△ 2.2	15.6	15.8
3 特別利益	15	14	1	7.1	0.0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 水道事業費用	2,807,362	2,789,413	17,949	0.6	100.0	100.0
1 営業費用	2,677,907	2,651,409	26,498	1.0	95.4	95.0
2 営業外費用	105,957	114,268	△ 8,311	△ 7.3	3.8	4.1
3 特別損失	2,498	2,736	△ 238	△ 8.7	0.1	0.1
4 予備費	21,000	21,000	0	0.0	0.7	0.8

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 資 本 的 収 入	1,666,424	366,029	1,300,395	355.3	100.0	100.0
1 企業債	1,600,500	338,500	1,262,000	372.8	96.1	92.5
2 工事負担金	65,318	27,527	37,791	137.3	3.9	7.5
3 他会計補助金	604	0	604	皆増	0.0	—
4 固定資産売却 代金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
5 その他資本的 収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 資 本 的 支 出	2,494,930	1,407,442	1,087,488	77.3	100.0	100.0
1 建設改良費	1,861,188	758,826	1,102,362	145.3	74.6	53.9
2 企業債償還金	632,265	634,218	△ 1,953	△ 0.3	25.4	45.1
3 基金積立金	476	13,397	△ 12,921	△ 96.4	0.0	0.9
4 その他資本的 支出	1	1	0	0.0	0.0	0.0
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.1

5 公共下水道事業会計予算の状況

業務予定量を水洗化戸数6万4,600戸、年間総処理水量1,442万9,000立方メートル、1日平均処理水量3万9,532立方メートルと定めました。また、予算規模は、対前年度比3.3%増の53億3,900万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 下水道事業収益	5,446,200	5,238,640	207,560	4.0	100.0	100.0
1 営業収益	3,108,646	2,993,275	115,371	3.9	57.1	57.1
2 営業外収益	2,337,492	2,245,303	92,189	4.1	42.9	42.9
3 特別利益	62	62	0	0.0	0.0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 下水道事業費用	5,067,172	4,999,865	67,307	1.3	100.0	100.0
1 営業費用	4,659,933	4,562,262	97,671	2.1	92.0	91.3
2 営業外費用	385,399	414,968	△ 29,569	△ 7.1	7.6	8.3
3 特別損失	840	1,635	△ 795	△ 48.6	0.0	0.0
4 予備費	21,000	21,000	0	0.0	0.4	0.4

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 資 本 的 収 入	866,640	613,447	253,193	41.3	100.0	100.0
1 企業債	785,100	583,000	202,100	34.7	90.6	95.0
2 他会計補助金	8,772	8,750	22	0.3	1.0	1.4
3 国庫補助金	66,150	14,500	51,650	356.2	7.6	2.4
4 負担金等	6,490	7,026	△ 536	△ 7.6	0.8	1.2
5 固定資産売却 代金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
6 その他資本的 収入	127	170	△ 43	△ 25.3	0.0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円)

款 項	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和7年度	令和6年度
1 資 本 的 支 出	2,831,192	2,729,461	101,731	3.7	100.0	100.0
1 建設改良費	895,293	658,253	237,040	36.0	31.6	24.1
2 企業債償還金	1,934,827	2,070,130	△ 135,303	△ 6.5	68.4	75.9
3 その他資本的 支出	72	78	△ 6	△ 7.7	0.0	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0

6 国民健康保険事業特別会計予算の状況

平成30年度から、制度改革により県が財政運営の主体となり、市は県に国保事業費納付金を納付し、県からの交付金等を財源として、国民健康保険被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して保険給付を行っています。

また、40歳から74歳までの方を対象とした特定健診・特定保健指導及び一日人間ドック受検料の一部助成などの保健事業を行うために必要な経費が、この会計に計上されています。

国保加入世帯数を2万760世帯、被保険者数を3万588人と想定し、予算総額を対前年度比0.9%増の167億4,800万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 国民健康保険税	3,154,851	3,311,845	△ 156,994	△ 4.7	18.8	20.0
2 国庫支出金	2	2	0	0.0	0.0	0.0
3 県支出金	11,998,897	11,614,740	384,157	3.3	71.7	70.0
4 財産収入	140	4	136	3,400.0	0.0	0.0
5 繰入金	1,561,858	1,632,155	△ 70,297	△ 4.3	9.3	9.8
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
7 諸収入	32,251	32,253	△ 2	0.0	0.2	0.2
歳入合計	16,748,000	16,591,000	157,000	0.9	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 総務費	343,507	328,393	15,114	4.6	2.1	2.0
2 保険給付費	11,777,168	11,378,794	398,374	3.5	70.3	68.6
3 国民健康保険事業費納付金	4,369,895	4,636,892	△ 266,997	△ 5.8	26.1	27.9
4 保健事業費	206,808	196,531	10,277	5.2	1.2	1.2
5 基金積立金	140	4	136	3,400.0	0.0	0.0
6 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	40,461	40,364	97	0.2	0.2	0.2
8 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
共同事業拠出金	0	1	△ 1	皆減	0.0	0.0
歳出合計	16,748,000	16,591,000	157,000	0.9	100.0	100.0

7 介護保険事業特別会計予算の状況

40歳以上の方が納める介護保険料及び国・県・市の負担金等を財源とし、介護が必要な方に訪問介護等の在宅サービスや特別養護老人ホーム入所等の施設サービスを提供するために必要な保険給付を行います。

第9期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、第1号被保険者数を50,248人、要介護等認定者数を8,188人と想定しました。予算総額を対前年度比3.7%増の150億3,200万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 保 険 料	3,599,719	3,593,898	5,821	0.2	24.0	24.8
2 使用料及び手数料	250	120	130	108.3	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,687,596	2,597,914	89,682	3.5	17.9	17.9
4 支 払 基 金 交 付 金	3,928,433	3,790,323	138,110	3.6	26.1	26.2
5 県 支 出 金	2,148,279	2,074,576	73,703	3.6	14.3	14.3
6 財 産 収 入	525	421	104	24.7	0.0	0.0
7 繰 入 金	2,666,962	2,434,552	232,410	9.5	17.7	16.8
8 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
9 諸 収 入	235	195	40	20.5	0.0	0.0
歳 入 合 計	15,032,000	14,492,000	540,000	3.7	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 総 務 費	344,273	321,058	23,215	7.2	2.3	2.2
2 保 険 給 付 費	14,252,297	13,757,853	494,444	3.6	94.8	94.9
3 地 域 支 援 事 業 費	359,708	338,156	21,552	6.4	2.4	2.3
4 保 健 福 祉 事 業 費	4,461	5,144	△ 683	△ 13.3	0.0	0.1
5 基 金 積 立 金	525	421	104	24.7	0.0	0.0
6 公 債 費	28	21	7	33.3	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	69,708	68,347	1,361	2.0	0.5	0.5
8 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	15,032,000	14,492,000	540,000	3.7	100.0	100.0

8 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金や事務費及び後期高齢者医療制度被保険者を対象とする人間ドック受検料の一部助成や重症化予防事業などの保健事業を行うために必要な経費がこの会計に計上されています。

75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある後期高齢者医療制度被保険者数を2万9,206人と想定し、予算総額を対前年度比5.3%増の34億1,000万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 後期高齢者医療保険料	2,780,249	2,643,739	136,510	5.2	81.5	81.6
2 繰入金	586,538	555,650	30,888	5.6	17.2	17.2
3 繰越金	38,249	34,772	3,477	10.0	1.1	1.1
4 諸収入	4,964	4,839	125	2.6	0.2	0.1
歳入合計	3,410,000	3,239,000	171,000	5.3	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円)

款	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和7年度	令和6年度
1 総務費	124,135	114,753	9,382	8.2	3.6	3.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,255,235	3,094,872	160,363	5.2	95.5	95.6
3 保健事業費	23,966	22,836	1,130	4.9	0.7	0.7
4 諸支出金	4,664	4,539	125	2.8	0.1	0.1
5 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	3,410,000	3,239,000	171,000	5.3	100.0	100.0

9 資料

1 人口及び世帯数（令和7年4月1日現在）

（令和2年国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録の異動を加減し推計した数値です。）

(1) 人口総数 160,069人

(2) 世帯数 73,799世帯

1世帯当たり 2.17人

《参考》

年齢別住民基本台帳人口（令和7年3月末日現在）

年 齢	人 口	構 成 比	内 訳			
			男		女	
			人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
0～14歳	15,612人	9.9%	8,076人	10.2%	7,536人	9.6%
15～64歳	92,617人	58.6%	48,594人	61.3%	44,023人	55.9%
65歳～	49,876人	31.5%	22,653人	28.5%	27,223人	34.5%
合 計	158,105人	100.0%	79,323人	100.0%	78,782人	100.0%

地区別住民基本台帳人口及び世帯数

区分	人 口			世 帯 数
	計	男	女	
本 町	20,803	10,473	10,330	10,177
南	32,546	16,138	16,408	15,008
東	15,520	7,726	7,794	7,252
北	13,201	6,695	6,506	6,062
大根	22,430人	11,662人	10,768人	12,235世帯
鶴巻	13,788	6,729	7,059	7,369
西	38,003	18,995	19,008	18,040
上	1,814	905	909	876
市 計	158,105人	79,323人	78,782人	77,019世帯

2 面 積

- (1) 総面積（令和7年4月1日現在） 103.76 Km²
- (2) 都市計画区域別面積
- ・市街化区域面積 24.59 Km²
 - ・市街化調整区域面積 79.17 Km²
- (3) D I D（人口集中地区）区域別面積（令和2年10月1日の国勢調査による。）
- ・D I D区域内面積 23.16 Km²
 - ・D I D区域外面積 80.60 Km²
- (4) 地目別面積（令和6年1月1日現在固定資産概要調書による。）

単位：Km²

田	畑	宅 地	山 林	原 野	ゴルフ場	鉄道用地	雑 種 地	その他
2.03	12.17	17.98	14.95	1.86	2.43	0.27	2.93	49.14

3 水道事業の概要

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水人口(人)	163,866	161,786	161,429	160,820	160,231

(※令和7年3月末現在)

4 公共下水道普及状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域人口（人）：A		159,968	159,675	159,315	158,710	158,105
処理区域内人口（人）：B		140,680	140,633	140,463	139,870	139,372
水洗化人口（人）：C		129,037	129,973	130,490	130,498	130,260
普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} (\%) \frac{B}{A}$	87.9	88.1	88.2	88.1	88.2
	$\frac{\text{水洗化済人口}}{\text{処理区域人口}} (\%) \frac{C}{B}$	91.7	92.4	92.9	93.3	93.5

* 行政区域人口は、各年度末の住民基本台帳による。

* 令和7年3月末現在

5 国民健康保険加入状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
全世帯数(世帯)	73,762	74,651	75,579	76,211	77,019
加入世帯数(世帯)	24,264	23,990	22,490	22,352	21,369
全人口(人)	159,968	159,675	159,315	158,710	158,105
被保険者数	37,302	36,386	34,716	32,643	30,738

※世帯数・人口は、各年度末の住民基本台帳による。

6 介護保険加入状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
全人口(人)	159,968	159,675	159,315	158,710	158,105
第1号被保険者数 (人)	48,771	49,226	49,373	49,613	49,876
要介護等認定者数	7,129	7,447	7,636	7,703	7,931

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

7 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
全人口(人)	159,968	159,675	159,315	158,710	158,105
被保険者数	23,045	24,116	25,645	27,117	28,451

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

8 ごみと資源物の収集状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
可燃ごみ(t)	34,412	33,859	33,213	32,173	31,758
不燃・粗大ごみ(t)	2,481	2,072	1,783	1,719	1,656
資源物(t)	12,093	11,825	11,475	10,977	10,348
計(t)	48,986	47,756	46,471	44,869	43,762

※市が収集、処理したごみ・資源物の総量

9 学校別児童生徒数（令和7年4月1日現在）

(1) 小学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	上	広 畑	渋 沢
男（人）	348	259	534	316	198	317	42	56	392
女（人）	312	236	482	287	190	287	42	48	299
計（人）	660	495	1,016	603	388	604	84	104	691

区 分	末 広	南が丘	堀 川	鶴 巻	合 計
男（人）	220	246	238	324	3,490
女（人）	224	250	231	360	3,248
計（人）	444	496	469	684	6,738

(2) 中学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	南が 丘	渋 沢	鶴 巻
男（人）	337	160	302	197	161	320	154	182	197
女（人）	300	120	281	179	150	276	145	170	180
計（人）	637	280	583	376	311	596	299	352	377

区 分	合 計
男（人）	2,010
女（人）	1,801
計（人）	3,811



予 算 の あ ら ま し
令和7年度（2025年度）

令和7年4月17日発行

秦野市 政策部 財政課

TEL 82－5116（直通）